

主な課題	該当する市町村	現状・課題	市町村毎の主な取組（予定を含む）	県の主な取組
医療体制の再構築	いわき市 川俣町 檜葉町 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村	・地区住民のほとんどが高齢者であることを考慮し、ニーズに合った医療体制の構築を図る必要がある。（川俣町） ・中核的な役割を果たすことが期待される医療機関が少ない（檜葉町） ・町内に医療体制が整っておらず、近隣の医療機関を頼らざるを得ない状況である。（大熊町） ・帰還した町民に対する医療提供体制の整備について、新たに整備するか近隣自治体の医療機関を活用するか、今後検討が必要である。（双葉町） ・帰還者が少なく、赤字経営となるため、民間の医療機関・薬局の再開・新規開業は望めない。（浪江町） ・高齢者に対応した医療体制の充実（葛尾村）	・医療提供体制支援事業（いわき市） ・診療所開設支援事業（いわき市） ・いわき市地域医療を守り育てる基本条例の制定（いわき市） ・生体情報を活用したシステムの開発と運用について、実証事業に取り組んでいる。（川俣町） ・町立診療所を令和3年4月診療開始目標に取り組んでいる。（大熊町）	・医療機関等の再開・開設に向け、地域で必要とされる医療行為等のために直接必要となる施設・設備整備等に要する費用を補助するとともに、再開した医療機関等の運営費等を補助することにより、医療機関等の再開・診療継続を支援している。
専門医療の不足	南相馬市 広野町 檜葉町 富岡町 川内村 飯館村	・市内に小児科・産科・皮膚科・泌尿器科（人工透析医療含む）の専門医療機関が十分確保されていない（南相馬市） ・歯科診療の充実。（広野町） ・専門外来が不足している。（檜葉町） ・歯科、整形外科、眼科、耳鼻科が不足しており、遠方へ通院している。（富岡町） ・緊急時に受診できる専門外来が遠い。（川内村） ・特定の診療科において、キャパシティを超えている。（川内村） ・歯科の再開（飯館村）	・医療機関開業資金補助（南相馬市）	・医療機関の再開・開設を支援するとともに、地域の医療需要に対応するため、避難地域内の医療機関が機能強化を図る場合、施設・設備整備に対し支援する。 ・また、避難地域近隣の医療機関が、避難地域で当面、十分な医療提供体制の構築が困難と見込まれる専門医療（透析医療、小児・周産期医療等）の設備整備等の機能強化等に取り組む場合に支援をしている。
救急医療の不足	いわき市 田村市 富岡町	・救急搬送の増加（いわき市） ・救急医療の受け入れ医療機関が市内には少なく、搬送件数の約8割を郡山市内の医療機関に依存している。（田村市） ・夜間救急等はふたば医療センター附属病院で対応しているが、担当する医師が日替わりであり、日によっては小児の受入を断られることがある。（富岡町）	・時間外診療や救急車の適切利用の呼びかけ（いわき市）	・ふたば医療センター附属病院など、避難地域の医療機関と連携を構築するに当たり、近隣地域の二次・三次救急医療機関の機能強化に結びつく設備整備等を支援する。 ・ふたば医療センター附属病院では、全ての救急患者を受け入れたうえで、高度な医療や専門医療が必要な場合、多目的医療用ヘリで他の病院に搬送するなどの対応をしている。
入院医療の不足	田村市 南相馬市 檜葉町 富岡町	・入院診療を受けることができる医療機関が少なく他地域に依存することになり、家族の負担も大きい。（田村市） ・小児科で入院患者の受け入れができる医療機関がない。（南相馬市） ・一般的な入院医療を行う病院が不足している。（檜葉町） ・精神障がい者（児）が急変した場合の入院先がない。（富岡町）		・入院機能を持つ病院の再開に係る施設・設備整備も支援の対象としており、民間の医療機関に再開意向を確認しながら進めていく。 ・ふたば医療センター附属病院は、入院機能（病床30床、全室個室）を有しており、長期療養も含めた入院患者を受け入れている。
復興創生期間終了後の財源確保	浪江町	・県の補助事業終了後は、町財政への負担が重くなる。（浪江町）		・帰還した住民が安心して保健・医療、介護・福祉サービスを受け、さらに専門医療や在宅医療（医療・介護の連駅）等の幅広いニーズにも対応できるよう、復興・創生期間後も引き続き、医療施設等の復旧や医療従事者等の確保等、中長期的に取り組むために必要となる財源について、知事要望等を実施。
医療従事者の確保	いわき市 田村市 南相馬市 檜葉町 大熊町 浪江町	・医療従事者（医師、看護師）の不足（いわき市） ・医師（病院＋診療所）の平均年齢は55.7歳で、全国の中核市の中でも最も高齢化が進んでいる。（いわき市） ・医師不足等により専門的医療機能が低く、医療の提供が十分ではない分野が多い。（田村市） ・医療従事者が不足しており職種に偏りがある。（南相馬市） ・人口あたりの医師の数が少ない。（檜葉町） ・医療人材の確保に苦慮している。（医療法人への指定管理依頼も含む）（大熊町） ・町立診療所の常勤医師が高齢であるなど、後任医師の確保に課題がある。（浪江町）	・大学医学部寄附講座開設事業（いわき市） ・共創型・地域医療寄附講座開設事業（いわき市） ・「いわき医療ふるさと便」の発送（いわき市） ・「いわき市医療ガイダンス」の開催（いわき市） ・「いわき地域医療セミナー」の開催（いわき市） ・病院医師修学資金貸与事業（いわき市） ・高次修練（地域実習）（いわき市） ・中学生・高校生への病院説明会（いわき市） ・市医療センター看護専門学校運営（いわき市） ・市医師会附属いわき准看護学校移転新築（平成28年8月）に関する支援（いわき市） ・看護学校の学生の受入れ（市医療センターにおける看護実習）（いわき市） ・医師研修資金貸与（南相馬市） ・大学医学部、及び医療法人との医師派遣に係る協定締結の検討（浪江町） ・医療人材派遣機関への登録（浪江町）	・浜通りの医療機関への支援策として、医療従事者の人件費補助や医療機関が取り組む確保対策に要する経費支援を行っている（浜通り医療提供体制強化事業、浜通り看護職員確保支援事業）。 ・震災及び原子力災害の影響をより強く受けている南相馬市及び双葉郡の病院を対象として、看護職員の帰還促進や再就業支援、住居経費支援等を行っている（看護職員ふるさと就職促進等事業）。 ・南相馬市及び双葉郡の医療機関において保健師、看護師、助産師の業務を志す学生に対して、修学資金の貸与額に加算措置を設けている（保健師等修学資金貸与事業）。 ・看護職員の資質向上のための研修講師派遣先について、浜通りの病院を対象としている（医療機関における看護力向上支援事業）。 ・地域医療に関心のある医学部生を対象とした体験研修について、いわき市へ経費支援を行っている（地域医療体験研修事業）。
薬局の体制整備と充実	檜葉町 富岡町 川内村 葛尾村 飯館村	・町内には薬局がないため、院内処方している医療機関か、近隣の自治体にある調剤薬局へ出向いて処方してもらわなければならない。（檜葉町） ・高齢者においてポリファーマシーが指摘されている。（富岡町） ・町内に薬局がないため、薬剤師による薬剤管理や服薬指導ができない。（富岡町） ・高齢化に伴い認知症患者が増加しており、服薬・栄養・生活面に不安がある患者が多い。（川内村） ・村内に薬局がないため、患者にとって不便な状況が続くことと、緊急時のために確保している薬剤については期限切れとなり廃棄せざるを得ないリスクが大きい。（葛尾村） ・薬局の再開（飯館村）	・令和2年度中の薬局開設を目指している。（檜葉町）	・避難地域の薬局開設を促進するため、薬局開設協議会等の開催を支援するとともに、薬局開設者に対し開設に必要な施設整備費等の補助を行っている。 ・また、避難地域において調剤業務に携わる薬剤師の資質向上及び定着を図るため、研修旅費等の補助を行っている。

【福祉・介護】

主な課題	該当する市町村	現状・課題	市町村毎の主な取組（予定を含む）	県の主な取組
介護予防・見守り体制	いわき市 田村市 南相馬市 川俣町 広野町 富岡町 川内村 双葉町 葛尾村	<ul style="list-style-type: none"><li>・高齢者の増加（田村市）</li><li>・要支援者数が増加しており、要支援にならないための対策が必要。（南相馬市）</li><li>・要介護認定者数が増加している。（南相馬市）（広野町）（双葉町）</li><li>・独居高齢者、高齢者世帯が多くなっている。（川俣町）</li><li>・何かあったときに頼ることが出来る近所が遠く、コミュニティによる互助や緊急時対応が必要である。（川俣町）</li><li>・独居高齢者や障がい者、高齢者世帯等、支援が必要な住民が多いが、家族・親族が広範囲に避難しており、連絡をとることさえ困難な場合がある。（富岡町）</li><li>・高齢化率、介護認定率が高い。（川内村）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護相談員派遣事業（いわき市）</li><li>・高齢者を対象とした「地区の集い」などにおいて、介護予防事業を実施している。（広野町）</li><li>・健康づくりや介護予防への町民参加を促すため、「ひろの健康ポイント」事業を実施している。（広野町）</li><li>・見守り体制を構築するため、「まるごと応援隊ネットワーク事業」を実施している。（広野町）</li><li>・共生型サポート拠点整備（富岡町）</li><li>・地域交流館の整備（富岡町）</li><li>・認知症サポーター養成、認知症カフェ開催（富岡町）</li><li>・住民の障害に対する理解を得るための周知。地域での支えあいや雇用の場の創出。（川内村）</li><li>・薬剤師による健康づくり事業を実施している。（川内村）</li><li>・運動教室やサロン活動を実施している。（双葉町）</li><li>・いきいき交流事業を実施し、リーダー育成を図りながら、自主的なサロン活動等への展開を目指している。（葛尾村）</li><li>・自立支援型地域ケア会議の開催している。（葛尾村）</li><li>・自己啓発の促進を実施している。（葛尾村）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・被災者見守り・相談支援事業 県内23の市町村社会福祉協議会等に生活支援相談員を配置し、被災高齢者等の孤立の防止や自立支援のため、復興公営住宅や帰還者の住宅を個別訪問し、住民の見守り活動を行い、様々な相談を受けるとともに、必要な関係機関につなぎ、適切に対応する。</li><li>・高齢者生活支援事業 被災高齢者等生活支援等のため、避難指示解除区域等における高齢者サポート拠点の設置・運営経費への補助を実施。</li><li>・認知症患者医療センター運営事業 認知症の専門医療の提供等行う認知症患者医療センターを整備する。（浜通り地方は、雲雀ヶ丘病院、舞子浜病院、四倉病院）</li><li>・デイサービスセンター等地域密着型施設の整備 地域医療介護総合確保基金により、市町村の介護保険事業計画に基づく計画的な施設整備を支援しており、市町村の意向に基づく整備を促進する。</li><li>・自立支援型地域ケア会議普及展開事業 各市町村における自立支援型地域ケア会議の導入・定着を支援するための研修会や専門職の派遣調整を実施する。（R1年度モデル市町村：葛尾村）</li><li>・地域包括ケアシステム深化・推進事業 市町村の保険者機能を強化する取組を推進し、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止、地域共生社会の実現を図ることを目的とした事業を実施する市町村に対しての補助を実施。（実施予定：田村市、檜葉町、葛尾村）</li><li>・被災市町村地域包括ケアシステム構築支援事業 双葉郡8町村及び飯舘村の担当者とともに、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた現状や課題、方向性を検討し、その体制整備、事業の推進を後押しする。また、必要に応じて、学識経験者をアドバイザーとし、被災地における地域包括ケアシステム構築について、現状分析や戦略策定の具体的な技術支援を実施。</li></ul>
介護人材等の不足	いわき市 田村市 南相馬市 広野町 檜葉町 大熊町 飯舘村	<ul style="list-style-type: none"><li>・他産業と比較して労働条件が良くない、景気回復により介護業界へ人材が集まらない等により、職員が不足している。（いわき市）</li><li>・20～30歳代の方が少ない（田村市）</li><li>・介護人材確保が困難である。（広野町）（大熊町）（飯舘村）</li><li>・慢性的に人材不足が不足している。（檜葉町）</li><li>・外国人人材の活用が困難である。（檜葉町）</li><li>・保健師確保、定着が困難である。（看護協会）</li><li>・介護職員の不足等により入所利用者数を制限せざるを得ない。（社会福祉協議会）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護人材確保支援事業（いわき市）</li><li>・介護ロボット導入支援事業（いわき市）</li><li>・従業者の処遇充実強化に係る国への要望活動（いわき市）</li><li>・介護職員初任者研修実施（田村市）</li><li>・介護資格取得費用助成事業（田村市）</li><li>・介護職従事者のスキルアップのための医療・介護連携研修会（田村市）</li><li>・保健・福祉施設従事者就職奨励金交付（田村市）</li><li>・介護資格取得費用助成事業（田村市）</li><li>・介護職、看護職人材確保に関する奨学金の貸付制度（南相馬市）</li><li>・就職面接会の開催（南相馬市）</li><li>・若年層へのキャリア教育（南相馬市）</li><li>・保健師の計画的採用を県と市町村が一体となって取り組むことが必要（看護協会）</li><li>・県外から相双地域の施設に就職する介護職員に対し、就職準備金（30万円もしくは50万円）等の貸付を行い、一定期間の就労を条件に返済を免除している。（社会福祉協議会）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・市町村等介護職員初任者研修及び実務者研修補助事業</li><li>・被災地福祉・介護人材確保支援事業 県外から相双地域の施設に就職する介護職員、または、避難地域からの避難者で、避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方に対し、就職準備金（30万円もしくは50万円）、研修受講料の貸付を行い、一定期間の就労を条件に返済を免除する事業を実施。（福島県社会福祉協議会への補助事業）</li><li>・中堅介護職員就労支援事業 浜通り及び田村市の施設等が、新たに就職した介護福祉士の有資格者で勤務経験が5年以上の者に対し20万円を支給。（福島県社会福祉協議会へ実施を委託）</li><li>・相馬地方介護人材確保対策モデル事業 相馬地方出身の介護福祉士養成校等修学者に対し、通学費、教材費等の資金を貸与。（福島県社会福祉協議会への補助事業）</li><li>・被災地介護施設再開等支援事業 被災地の特別養護老人ホーム等の再開を支援するため、県内外の社会福祉法人等からの応援職員に要する経費を補助。</li><li>・介護支援ロボット導入促進事業 介護職員の負担軽減、離職防止などを図るため、介護施設等へ介護支援ロボット導入費用の一部を助成。</li></ul>
介護施設、介護サービス等の体制強化	南相馬市 広野町 富岡町 川内村 浪江町 葛尾村 飯舘村	<ul style="list-style-type: none"><li>・入居系施設の稼働率が回復できていない（人材不足による）（南相馬市）</li><li>・人件費が高騰している。（広野町）</li><li>・入所・通所サービスがほとんどないため、町内に帰還した住民で、高齢者等で要介護状態が重篤化した場合の対応ができない。（富岡町）</li><li>・障害者の利用できるサービス、施設が不足している。（川内村）（浪江町）</li><li>・専門職の確保、採算面などから介護サービス事業の再開を阻害している。（浪江町）</li><li>・居宅、デイサービス等については、他の市町村の施設を利用させてもらってきたが、限界になってきた。（浪江町）</li><li>・避難先で活動していたサポートセンターを閉鎖することとなるため、利用者の受け入れ先の調整と今後も避難を継続する方のケアについての検討が必要である。（葛尾村）</li><li>・介護サービスの充実（飯舘村）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・人件費高騰分（赤字補填）に対しての国の補助メニュー等を国に要望（広野町）</li><li>・双葉郡内での広域連携が求められるため、今後は郡内の福祉関係の会議等でも共有を図り、意見交換を行っていく。（浪江町）</li><li>・介護サービス検討委員会の実施（飯舘村）</li><li>・経営コンサル（飯舘村）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・被災地訪問サービス運営支援事業 避難指示が解除された地域等で訪問サービスを実施する事業所に対し、介護報酬の一定割合を補助することにより、事業所の新設・再開促進や既存事業所の経営体力維持を図り、安定したサービスの提供体制を確保する。</li><li>・被災地介護施設運営支援事業 避難指示区域で再開、運営している特別養護老人ホームに対し、人材確保や経営体力の維持を図るため、運営費を補助する。</li><li>・社会福祉施設整備等補助 広域の特別養護老人ホーム等については県単事業で、地域密着型施設については地域医療総合確保基金により市町村の介護保険事業計画に基づく計画的な施設整備を支援し、市町村の意向に基づく整備を促進する。</li></ul>
生活困窮者の増加	川内村	<ul style="list-style-type: none"><li>・生活困窮者が増加している。（川内村）</li></ul>		<ul style="list-style-type: none"><li>・生活困窮者自立支援事業 相双生活自立サポートセンターを設置し自立相談支援事業等を実施する。</li><li>・生活保護制度</li></ul>
介護給付費の増加	いわき市 広野町 双葉町	<ul style="list-style-type: none"><li>・要介護認定者数が震災前と比べ約50％増加している。（介護保険料の増加が懸念される。）（広野町）</li><li>・介護サービス給付費が増加している。（双葉町）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護給付費等費用適正化事業（いわき市）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・介護保険運営適正化関連 給付適正化に係る市町村支援としてシステム操作研修やケアプラン点検研修を開催する。 葛尾村介護保険対策検討チームへ職員を派遣し、保険料高騰抑制に向けた介護給付費の適正化等について助言等を実施する。</li></ul>